

四 半 期 報 告 書

(第89期 第1四半期)

川本産業株式会社

(E00614)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 水上 博司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室室長 二宮 基
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室室長 二宮 基
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支社 （東京都中央区新川一丁目24番1号ユニゾ新川永代通りビル8階） 川本産業株式会社名古屋営業所 （名古屋市西区域西三丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	5,751,262	5,891,822	23,257,173
経常利益 (千円)	6,640	14,678	132,631
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△5,762	8,993	147,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	—	16,317	319,726
純資産額 (千円)	3,525,511	3,855,475	3,850,754
総資産額 (千円)	12,914,531	14,170,770	14,205,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.99	1.55	25.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.3	26.7	26.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、第88期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第88期第1四半期連結累計期間に代えて、第88期第1四半期累計期間について記載しております。
4. 88期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、88期、89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期連結累計期間においては前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原油高などを受けた原材料価格の高騰や米国を中心とした貿易摩擦の激化が懸念され、先行きへの不透明感も高まっています。

当社が属する医療用品・介護用品の業界におきましては、社会保障費の増大に対する改革の必要性を背景にコスト削減圧力が高まっており、価格競争が激化しております。また、医療の機能分化や地域包括ケアの推進など医療・介護のあり方も変革の最中にあり、事業環境変化への対応が求められています。育児用品の業界におきましては、2017年の国内出生数が過去最低を更新するなどマーケット縮小に直面しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは原価低減やコスト管理強化により筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた事業活動への転換を図っております。この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,891,822千円、営業損失は1,776千円、経常利益は14,678千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,993千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の分析は変更後の区分に基づいております。

(医療用品等製造事業)

感染予防関連製品、口腔ケア製品、手術関連製品その他高付加価値品を中心に販売拡充に努めました。しかしながら、値下げ競争による売上拡大からの脱却を図った影響等により売上高は1,911,385千円に留まりました。

売上高減少に対処すべくコスト抑制を継続しているものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らなかったこと、新規連結に伴う未実現利益の消去仕訳の影響や販管費増大等により経常損失は74,553千円となりました。

(医療・育児用品等卸売事業)

医療用品・介護用品・ベビー用品等を、医療機関・大手量販店・ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。重点顧客への販売が好調に推移した結果、売上高は3,980,437千円、経常利益は177,937千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,170,770千円、自己資本は3,776,877千円で、自己資本比率は26.7%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,170,770千円となり、前連結会計年度末に対して34,404千円減少いたしました。

流動資産は10,917,369千円で、前連結会計年度末に対して38,835千円減少いたしました。「現金及び預金」が154,996千円増加、「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が105,945千円減少、「商品及び製品」に「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」を加えた棚卸資産が48,341千円減少したことが主な要因です。

固定資産は3,253,400千円で、前連結会計年度末に対して4,431千円増加いたしました。有形固定資産や無形固定資産が償却等により45,796千円減少、投資その他の資産の「その他」のうち投資有価証券が44,265千円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は10,315,294千円となり、前連結会計年度末に対して39,125千円減少いたしました。

流動負債は7,991,790千円で、前連結会計年度末に対して609,718千円減少いたしました。「支払手形及び買掛金」が563,020千円減少、「賞与引当金」が71,461千円減少したことが主な要因です。

固定負債は2,323,504千円で、前連結会計年度末に対して570,593千円増加いたしました。「長期借入金」が556,340千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,855,475千円となり、前連結会計年度末に対して4,720千円増加いたしました。その他の包括利益累計額のうち「その他有価証券評価差額金」が30,236千円増加、「為替換算調整勘定」が22,775千円減少したことが主な要因です。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,857千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	6,000,000	—	883,000	—	1,192,597

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,794,600	57,946	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	57,946	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2018年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 川本産業株式会社	大阪市中央区谷町2 - 6 - 4	204,200	—	204,200	3.40
計	—	204,200	—	204,200	3.40

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1 四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1 四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,291	668,287
受取手形及び売掛金	※3 4,197,085	※3 3,978,736
電子記録債権	※3 3,451,404	※3 3,563,808
商品及び製品	1,612,474	1,585,893
仕掛品	336,211	312,099
原材料及び貯蔵品	113,798	116,150
その他	734,381	694,842
貸倒引当金	△2,442	△2,447
流動資産合計	10,956,205	10,917,369
固定資産		
有形固定資産	1,518,889	1,492,621
無形固定資産		
のれん	270,170	260,292
その他	273,392	263,743
無形固定資産合計	543,563	524,035
投資その他の資産		
その他	1,213,564	1,263,969
貸倒引当金	△27,048	△27,226
投資その他の資産合計	1,186,515	1,236,743
固定資産合計	3,248,969	3,253,400
資産合計	14,205,174	14,170,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,571,118	※3 3,008,097
短期借入金	500,000	500,000
関係会社短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,432,990	2,477,800
未払法人税等	52,896	18,038
賞与引当金	119,354	47,892
売上割戻引当金	194,224	148,787
その他	530,925	591,175
流動負債合計	8,601,509	7,991,790
固定負債		
長期借入金	1,058,489	1,614,830
退職給付に係る負債	534,057	540,304
資産除去債務	35,684	36,267
その他	124,678	132,102
固定負債合計	1,752,910	2,323,504
負債合計	10,354,419	10,315,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,192,597	1,192,597
利益剰余金	1,298,307	1,295,709
自己株式	△74,261	△74,287
株主資本合計	3,299,642	3,297,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,308	427,545
為替換算調整勘定	29,573	6,797
退職給付に係る調整累計額	40,884	45,515
その他の包括利益累計額合計	467,766	479,858
非支配株主持分	83,345	78,597
純資産合計	3,850,754	3,855,475
負債純資産合計	14,205,174	14,170,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	5,891,822
売上原価	4,977,076
売上総利益	914,746
販売費及び一般管理費	916,522
営業損失(△)	△1,776
営業外収益	
受取利息	147
受取配当金	8,632
仕入割引	16,425
その他	1,901
営業外収益合計	27,106
営業外費用	
支払利息	6,124
売上割引	2,806
その他	1,721
営業外費用合計	10,652
経常利益	14,678
特別損失	
投資有価証券評価損	21
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純利益	14,656
法人税、住民税及び事業税	13,036
法人税等調整額	△4,480
法人税等合計	8,555
四半期純利益	6,101
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,993

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
四半期純利益	6,101
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,236
為替換算調整勘定	△24,651
退職給付に係る調整額	4,631
その他の包括利益合計	10,216
四半期包括利益	16,317
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	21,085
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,767

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形割引高	199,104千円	一千円

2. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
輸出手形割引高	1,784千円	一千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	54,938 千円	46,406 千円
電子記録債権	18,257	18,158
支払手形	124,438	86,198
電子記録債務	99,376	96,020

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	36,993千円
のれんの償却額	3,999

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	11,591	2.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,911,385	3,980,437	5,891,822	—	5,891,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,911,385	3,980,437	5,891,822	—	5,891,822
セグメント利益又は損失(△)	△74,553	177,937	103,384	△88,706	14,678

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更による事業管理区分の変更に伴い、報告セグメントを従来の「メディカル」「コンシューマ」から「医療用品等製造事業」「医療・育児用品等卸売事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.55
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	8,993
普通株式の期中平均株式数(株)	5,795,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2018年5月10日開催の取締役会において、2018年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	11,591千円
② 1株当たりの金額	2.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年6月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

川本産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 哲雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 水上 博司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支社 (東京都中央区新川一丁目24番1号ユニゾ新川永代通りビル8階) 川本産業株式会社名古屋営業所 (名古屋市西区城西三丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員水上 博司は、当社の第89期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。